

# 貸借対照表

(令和6年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,250,494	流動負債	1,795,144
現金及び預金	2,700,879	買掛金	465,240
売掛金	2,005,148	未払金	112,499
貯蔵品	7,684	未払費用	863,659
前払費用	67,511	未払消費税	110,091
未収入金	448,500	未払法人税等	9,340
その他	20,769	預り金	54,070
固定資産	1,128,625	リース債務	26,078
有形固定資産	175,216	賞与引当金	90,000
建物	41,061	前受金	64,163
構築物	377	固定負債	171,410
車両運搬具	1,760	社債	100,000
工具器具備品	8,120	長期未払金	20,390
リース資産	77,772	リース債務	51,020
土地	46,124		
無形固定資産	581	負債合計	1,966,554
ソフトウェア	581	(純資産の部)	
投資その他の資産	952,826	株主資本	4,412,565
投資有価証券	115,006	資本金	100,000
子会社株式	648,080	資本剰余金	254,782
出資金	1,560	資本準備金	293
長期前払費用	111,397	その他資本剰余金	254,489
会員権	1,500	利益剰余金	4,102,965
長期繰延税金資産	25,912	利益準備金	46,675
保証金	14,197	その他利益剰余金	4,056,290
敷金	35,171	繰越利益剰余金	4,056,290
		自己株式	△ 45,182
		純資産合計	4,412,565
資産合計	6,379,119	負債・純資産合計	6,379,119

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております)

# 個別注記表

(自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)  
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券  
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りでビルメンテナンス事業に係る収益は、主にビルの清掃管理業務であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、当社が代理人としてサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

警備事業に係る収益は、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,798 千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,466 千円  
長期金銭債権 - 千円  
短期金銭債務 4,992 千円  
長期金銭債務 - 千円

## (損益計算書に関する注記)

### 関係会社との取引高

営業取引による取引高  
売上高 26,086 千円  
仕入高 26,297 千円  
販売費および一般管理費 198 千円  
営業取引以外の取引による取引高 31,705 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数  
普通株式 1,634,870 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類および総数  
普通株式 58,300 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年9月22日 定時株主総会	普通株式	153,677	94	令和5年6月30日	令和5年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
令和6年8月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事  
項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 86,711,350 円

②1株当たり配当額 55 円

③基準日 令和6年6月30日

④効力発生日 令和6年9月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 35,730 千円

長期未払金 13,183 千円

その他 3,751 千円

繰延税金資産合計 52,665 千円

繰延税金負債

事業税 26,753 千円

繰延税金負債合計 26,753 千円

繰延税金資産の純額 25,912 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、  
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 33.99 %

(調整)

役員報酬等永久に損金に算入されない項目 3.60 %

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.70 %

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -2.28 %

住民税利子割 3.90 %

その他 -0.78 %

税効果適用後の法人税等の負担率 41.13 %

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用  
の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,798円83銭

1株当たり当期純利益 175円94銭